

### 第4回袋井市総合計画審議会 議事録

会議名	第4回 袋井市総合計画審議会	
開催日時	令和2年7月30日（木）午後6時30分～午後8時30分	
開催場所	袋井消防庁舎・袋井市防災センター 3階研修室（Web参加3人）	
出席者	<b>【委員】</b>	
	静岡理科大学 学長	野口 博
	一般社団法人静岡県建設業協会 専務理事	杉保 聡正
	一般財団法人静岡経済研究所 主任研究員 ◆	岩間 晴美
	株式会社ライトハウスエデュケーション 取締役 袋井国際交流協会 会長	大場 規之
	株式会社三菱総合研究所 主席研究員 ◆	北井 涉
	フリーアナウンサー 県ラグビーフットボール協会 理事	澤木 久雄
	志村内科医院 院長（医師） 袋井市医師会 副会長	志村 昌大
	田圃家穂波 代表	鈴木 康功
	袋井市自治会連合会 会長	高橋 正則
	お茶畑助産院 助産師・保健師・看護師	高橋 美穂
	県健康福祉部政策管理局健康福祉政策課（保健師）	土屋 厚子
	ベトナム料理店経営者	ドアン ソントゥン
	パナソニック株式会社 アプライアンス社 ランドリー・クリーナー 事業部 静岡工場 工場長	廣田 亮治
	静岡大学情報学部行動情報学科 教授・行動情報学科長	遊橋 裕泰
	◆：Web会議システムで参加	
	<b>【袋井市】</b>	
	副市長	鈴木 茂
	理事	山本 明央
	総務部長	鈴木 亨
	危機管理部長	本多 芳勝
	総合健康センター長	安形 恵子
市民生活部長	乗松 里好	
産業環境部長	神谷 正祐	
都市建設部長	榛葉 和弘	
都市建設部技監	石井 哲	
教育部長	伊藤 秀志	

	教育部教育監	山本 裕祥
	議会事務局長	井上 和彦
	中東遠総合医療センター 経営管理部長	城内 優
	袋井市森町広域行政組合 消防長	磯部 剛
	産業環境部次長	村田 雅俊
	【事務局】	
	企画財政部長	大河原 幸夫
	企画財政部企画政策課長	藤田 佳三
	企画財政部企画政策課主幹兼企画係長	中村 正之
	企画財政部企画政策課企画係	山本 隆文
	企画財政部企画政策課企画係	松本 洋輔
	企画財政部企画政策課企画係	安田 拓矢
	ランドブレイン株式会社名古屋事務所 ◆	松波 克登史
◆ : We b会議システムで参加		
欠席者	【委員】	
	さわやか株式会社 代表取締役	富田 玲
	静岡文化芸術大学 文化政策学部芸術文化学科 教授	永井 聡子

### (議事)

- 1 開会
- 2 あいさつ
- 3 協議事項
  - (1) 第2次総合計画「後期基本計画」(素案)協議(新型コロナウイルス感染症のもたらした社会や人の暮らしへの影響をどのように計画へ反映していくか)
  - (2) 意見交換
- 4 事務連絡
- 5 閉会

## (意見・回答要旨)

### 1 開会

【事務局】	本日はお忙しい中、審議会にご出席いただき、誠にありがとうございます。定刻となりましたので、ただいまから第4回袋井市総合計画審議会を開会いたします。はじめに、野口会長、ご挨拶をよろしくお願いいたします。
-------	--

### 2 あいさつ

【野口会長】	本日の会場でもあります新しくできた防災センターは、基礎に免振装置があるなど、災害への備えができていますが、コロナ対策はこれからの課題です。委員の皆さんも、行動範囲に制限があり、不自由な状態になっているかと思います。私も東京などへの出張が無くなり、大学でオンラインによる会議などをすることが多くなっています。また、コミュニケーション不足、運動不足など、様々な形でストレスも出てきているかと思います。先日、静岡新聞に、新型コロナ対策の気を付け方の記事が掲載されていました。まちでは通常の生活の仕方が壊れているかと思います。まず、皆マスクしていたりしています。袋井市内でも皆マスクをしています。お店ではビニールカーテンやアルコール消毒もやっているし、人が沢山集まる所に行かないようにしたり、買い物も短時間で済ましたりするなど、基本的なことが大事だと思います。ちょっとした不注意で感染するリスクがあるので、気を付けることが必要です。3密回避は最低限、と新聞に書いてありました。地方でも感染者が多い地域では、高齢者の感染が増えてきています。今日、委員の皆さんから様々な方面からご意見をいただければと思います。
【事務局】	ありがとうございました。続きまして、副市長の鈴木からご挨拶を申し上げます。
【鈴木副市長】	皆さんこんばんは。委員の皆さま、お忙しい中審議会にご出席をありがとうございます。感染状況や国・自治体の対策、医療機関や国民・市民の暮らしへの対策などが連日報道されています。この中でも袋井市では、感染防止を最優先に、平行して暮らし・経済の支援策にも取り組んでいます。9月議会では、アフターコロナ、これからどんな市民生活を目指していったらいいのかを予算の面からも検討していく予定です。新型コロナで、リモートでも色々な情報が共有できること、意見交換などでもできることなどが分かった反面、音楽やスポーツなど、人が集まってはじめて成り立つようなイベントへの対応はまだ模索中であり、具体的な解決策は見つかっていませんが、私達の生活全般にわたって、試行錯誤しながら、良いやり方が見つかれば、市民生活に定着していく、そんな段階を踏んでいくかと思います。 総合計画はほとんど完成しており、9月市議会に上程して完成、という予定でしたが、コロナの情勢をほとんど織り込んでいなかったため、委員の皆様には大変恐縮ですが、今一度、議論いただき、本市の最上位計画である総合計画にしっかりと反映していきたいと考えています。いただいたご意見ですぐにできることは、どんどんチャレンジしていきたいと思えます。そして、コロナそのものは、どうしても鬱々とした雰囲気になりますが、これを皆の知恵と努力で乗り切っていけば、必ず質の高い市民生活が実現できると、そうした前向きな計画にしていきたいと考えています。よろしくお願いいたします。

【事務局】	<p>本日、永井委員、富田委員につきましてはご都合により欠席となっております。永井委員につきましては、事前にコメントを頂戴しており、皆様の机の上に配布させていただいておりますので、ご確認いただければと思います。限られた時間の中での進行ですが、ご協力をよろしくお願い申し上げます。では、会長から進行をお願いします。</p>
-------	--

### 3 協議事項

(1) 第2次総合計画「後期基本計画」(素案)協議(新型コロナウイルス感染症のもたらした社会や人の暮らしへの影響をどのように計画へ反映していくか)

(2) 意見交換

【事務局】	資料説明
【野口会長】	<p>ありがとうございます。今の説明の5頁に象徴的なことがあり、社会は分散型に代わる、不自由な中での暮らしから、リアルなものが重視されるようになる、また、経済は量より質を目指す、といったことがありました。健康面でも新型コロナ対策をしたおかげで、いつもより風邪をひかなかったりしています。新型コロナにもいずれ打ち勝つことができると思います。</p> <p>今後、どのような変化が続き、どのように考え、どのように具体的に取り組むかについて、委員の皆様からご意見をいただければと思います。</p>
【大場委員】	<p>教育と国際交流が専門です。まずは、教育に関してですが、資料の5頁の②に教育分野で当てはまるものが全て集約されています。デジタル化の加速としては、オンライン授業の浸透やデジタル教材の普及が進んでいます。かなり普及は進んできていますが、世界と比べて日本が遅れていることがコロナで明らかになりました。カナダやオーストラリアの高校では、休校と同時にオンライン授業、デジタル教材の仕様に変わりましたが、日本では3、4週間くらいタイムラグがありました。世界水準に追いつくことが必要です。デジタル化が全てよい訳ではありませんが、それが世界では進んでおり、コロナに関わらず必要とされている、というのは前提として知っているべきだと思います。袋井市でも更にICT化を進めて行くべきです。</p> <p>この中で情報格差の拡大ということですが、生徒一人ひとりにデジタルデバイスを普及と言っていますが、学校で行き渡り、家庭にも持っていくことが可能であったとしても、プライベートで使えるデジタルツールがあるかないかがどこまでもついて回り、情報格差に影響します。所得格差にもかなり影響を受けます。学校関連でのみデジタル教材が使える環境だけではなく、プライベートでもいかに子どもが安全な状態でデジタルデバイスが使える環境になるか、ということも考えていかなければいけないと思います。現在、子ども達のデジタルデバイス活用スキルの格差も生じていますが、これには教員のスキルアップで格差を縮めていくことが必要です。色々な意味での格差が生じていますが、その縮小に向けて色々な形で取り組んでいくことが必要だと思います。</p> <p>次に、②にある暮らしの変化に関係すると思いますが、人と対面することが少なくなってきたり、学校などのオンライン授業でスキルは身につくが、コミュニケーションなど、子ども同士が関わることで得る学び、子どもと先生が関わることで得られる学び、スポーツや音楽などリアル</p>

な世界での学びが非常に減少してきています。これは単にデジタル化だけではなく、部活動の減少なども絡んでいますが、人とのリアルに接する機会の減少ということが、コミュニケーション能力の低下や対人的な色々なスキルの低下につながっていく。それがこれからより顕著になってくると思います。そうすると、リアルな人との接触、リアルな体験の学びの価値をより見つけて、時間は少なくなるかもしれないが、その効果をより高くしていくことが、学校教育面を中心に求められていると思います。

もう一つ、教師力の低下が心配されています。デジタル教材が普及すると、教師の現場力がだんだん低下していくことが調査で明らかになってきています。この低下が教育全般にも影響していくことから、教育委員会を中心に、課題としてとらえていく必要があると思います。

最後に、デジタル教育が進むと、家庭での教育、指導のウェイトがより高くなります。今まで学校教育に任せていた部分が、家庭で過ごす時間が増えていくことで、家庭教育をいかに充実させていくかが、子どもの成長にとって非常に大事になってきます。以前、教育指導要領が改定され、家庭教育条項が加わりましたが、公がいかに家庭教育に関わるか、正しい家庭教育に向けて公が機会を創りだすことなど、今回のコロナの件をきっかけとして、考えていくことが大事だと思います。

【澤木委員】

今回のコロナ禍で、国内外問わず、様々な意識や行動の変化が生じています。資料の影響整理②に記載されていることが、偶然にも審議会の場で以前お話ししたこと、ほとんど重なっていることに気づきました。例えば、社会の仕組み変化、集中型から分散型では、人口減少が避けられない中、人口減少対策をするのではなく人口減少と向き合う姿勢が地方の都市には必要ではないか、と申し上げましたが、例えば、地域が主体となってエネルギーでも健康づくりでも消費が回るような小さな仕組みを創るべきであり、まさにそれが資料の内容につながるのではないかと思います。

2つ目、リアルな人間関係が重んじられる社会、価値向上です。以前、行政がAIをもっと積極的・効果的に活用して、事務の効率化や予算配分の最適化を図るべきと申し上げました。現在はAIが肩代わりしてくれる途中にあり、その上で今回のコロナ禍がありました。人と人との接触を減らす経済活動が増えていくのは間違いありません。だからこそ、人間らしい活動、文化やスポーツなどの感動、体験などの喜びの価値が今以上に高まっていきます。

3つ目、量より質です。これからの総合計画策定には、GDPなど量的拡大の考え方を改め、別の目標を持つべきではないでしょうか。以前、SDGsの視点でまちづくりを進めてはどうかと申し上げました。コロナ禍があってもなくても、これからの日本、袋井市が目指すべきもの、政策は変えずに進めるべきだと思います。特別にコロナ対策として細かいことを入れるのは不要と思います。むしろ、市民が普通の暮らしを維持・継続できるにはどのような視点を持つべきか、ということを見ると、これからの社会、開発を含めて成長できると感じています。袋井市は日本一健康文化都市宣言をしており、コロナ禍でも他市町よりアドバンテージがあると思っています。結論として、特別なコロナ対策を総合計画に設ける必要はなく、成長が持続できるような視点で考えれば、あらゆる影響は克服できるのではないのでしょうか。

<p>【志村委員】</p>	<p>ご存じのとおり、浜松市や熱海市では、飲食店関連でのクラスターが発生しており、袋井市も対岸の火事ではないと大変危惧しております。一般世間では、経済活動と感染拡大防止の両立が叫ばれていますが、医療者の立場からは、この世に命より重いものはないと考えており、経済活動と新型コロナ対策の両立は困難で、アクセルとブレーキのどちらかと言われれば、ブレーキ側の立場です。</p> <p>診療所や病院は、誤った風評被害にあっており、必要な定期通院をせずに薬を自己中断してしまうことや重大な疾患が見過ごされる事態になっています。結果的に病状が悪化し、またしばらくすると経済的、精神的にも疲弊し、閉院する医療機関が出てきて地域医療の崩壊につながらないかと心配しています。現在、新型コロナに有効な治療薬で確定的なもの無く、ワクチン開発のスピードアップに期待するしかありませんが、それまでは感染拡大防止、医療崩壊を予防しながら、時間稼ぎをしていかなければなりません。未知のウィルスであり、今後の数年、社会がどうなるか予測するのは困難であり、あまり憶測でものを言わない方が賢明だと思います。先ほども申し上げたとおり、命よりも重いものはないと考えれば、最悪の事態を想定して対策を練る必要があり、様々な新しい知見を取り入れながら、柔軟にアップデートしていくべきです。</p> <p>昨シーズンは、これまでになくインフルエンザの流行がほとんど見られませんでした。新型コロナを危惧してマスク着用や手指消毒など、市民への感染予防の教育・啓蒙が浸透したからだと思われます。秋以降、例年のとおりインフルエンザが流行し、熱発で来院される患者が増えた場合、新型コロナとの区別がつかず、我々医療者はとてつもないストレスにさらされます。したがって市民の方が熱を出さないことが重要なるため、季節型インフルエンザのワクチンを大半の市民に接種してもらい、社会全体で集団免疫を獲得できればと思います。そのために、可能であれば補助金など予算措置をお願いできたらと思います。また、いつになるかは分かりませんが、新型コロナのワクチンなどの体制が整えば同様に一定の補助を検討してもらい、経済的格差で命が脅かされることがないようにすべきだと考えます。感染リスクはどのような場面でもゼロにはできませんが、3密回避や手指消毒の徹底でかなりの確率で感染を防ぐことはできます。まず優先されるのは感染拡大防止徹底であり、うつらない、うつさない、という意識を共有し、医療崩壊を防ぐことが最重要です。その上で、周囲の感染状況を見ながらでしょうか、順次慎重に経済に軸足を置くべきです。</p> <p>資料にもオンライン診療という項目がありますが、ICTやAIの活用は間違いなく重要になってきます。野口会長からいただいた資料を興味深く拝読し、大まかには資料のとおりと考えますが、医療面に関してオンライン診療は慎重さが求められます。実際、聴診、触診や採血、心電図、レントゲンを駆使して、その場にいる人間しかできない検査が非常に大切です。誤診から心筋梗塞、虫垂炎などの急性期疾患、がんの見落としがあってはなりません。そのため、今後も院内感染対策を徹底した上、しばらくの間は対面診療を続けていくしかないのではと考えています。</p>
<p>【野口会長】</p>	<p>医療も今までひずみがでているし、医療者も色々ストレスがあり大変だと思います。新型</p>

	<p>コロナの病床を持つと経営も大変と聞きます。事前にご紹介した資料に今ご発言いただいた3人の委員の意見のエッセンスがあるのではないかと思います。「生計を喪失せずに減産していけるシステムが必要」、これからは稼ぐ時代ではない、儲ける時代ではないということ。また、働けなくても生きられる価値がある、弱者の保護、経済格差の克服。フィンランドではベーシックインカムとして7万円を配布しており、国民全体を保護することも日本には求められているのではないかと。進んだ国から学ぶことも必要です。</p>
<p>【鈴木委員】</p>	<p>この感染症で生活様式が変わっていくと思います。時間やお金、情報の使い方が特に大きく変わると思います。時間、お金では、労働や移動、消費の活動が縮小され、逆に家庭内で過ごす時間が増えると思います。生産、消費活動が縮小すると収入も減ります。消費の活動は本当に必要なもの、時間に限られてきます。子どもは勉強や遊びもあるし、大人も家事や子育て介護、健康の維持、娯楽、地域活動など、本当に人として必要なことについては注意しながらではあるものの、無くなることはないと思います。消費がある以上、多少経済活動は縮小するかもしれませんが、必要とされる経済活動はあるとはずだと思います。</p> <p>次に情報です。スマホなどは進んでいくと思います。仕事や娯楽など社会活動が便利になりつつあります。ただ、今の社会は情報が多すぎてコントロールできていません。コントロールできず、社会が不安になり、ストレスで会社や学校に行けなくなったり、暴力、いやがらせ、詐欺が横行したり、薬物、殺人など犯罪が増えないか心配です。不安で危険な社会に変わりつつあるかと少し感じています。その中で、一番大事なのが、安全や安心で、これからも一番求められてくると思います。</p> <p>以前は災害とか疫病の他に、食糧危機、飢饉がありました。今はエネルギー資源も機械もあるので自然災害はあるかもしれませんが日本で飢饉はないと思います。しかし、世界が混乱して、エネルギー資源が入らなくなってきたり、大規模な災害が起きたりすると、食料危機は起こる可能性があります。百数十年前くらいまでは、食料飢饉があったことは市民全員が知っている必要があります。</p> <p>畜産業では、今でも家畜伝染病などが発生しています。昨年では、鳥インフルエンザや豚コレラなどが流行しました。家畜伝染病が発生したら、食べもしないのに殺処分していることを知って欲しいです。殺処分する情報だけでモノ扱いになっていますが、伝染病の処理が殺処分ではできない人間の無力さを知っているべきだし、そう感じます。伝染病のコントロールも新型コロナを通じて進むけど先は長いと思います。不安で危険な社会からの脱却には、各々、個人が大事です。他人や社会のせいにするのではなく、今の環境を受け入れて、他人を思いやりながら、日々の暮らしを一生懸命健康に生きる、その一つひとつの積み重ねが、新しい仕組みや今後の発展につながっていくと思います。明日につながる持続可能な考え方・価値観を市民皆で共有することが大切です。安全安心して暮らせる気持ちになるためには、心と体、都市、自然、地域の健康が何より大事です。総合計画でも袋井市は健康を全面に打ち出していますが、改めて心の健康、体の健康があって初めて人間らしい生活できるのではないのでしょうか。</p>

【廣田委員】	<p>新型コロナが中国ではじまり、アジアに拡大、ということで、2月、3月はサプライチェーンが寸断されるなど、打撃を受けている分野もありますが、今はほぼ、順調な状況です。衛生意識や家事の内製化、給付金の後押しもあり、洗濯機は好調に推移しています。しかしながら、第2、第3波が迫っている中、恐れを感じながら生産活動を続けているところです。</p> <p>今後、1年2年の長いスパンで新型コロナの封じ込めと経済の復興をどう両立していくのが課題になると感じています。そのためにも、社会の更なるIT化が求められていると思います。国レベルの意思決定でも、課題の見える化が必要ですし、在宅勤務の常態化やキャッシュレス決済も進んでいくし、いわゆる生産性向上も必要かと思います。また、色々な分野を超えた全体最適化の中で、サプライチェーンのグローバルでの再構築も求められます。</p> <p>一方で、価値観についても大きく考えさせられるのがコロナの問題です。人間にとって本当に必要なことは何か、について会社の中でよく論議をしています。日々、健康で何のストレスも無く生活できることが、いかに幸せなことか。最終的には、心と身体の健やかさ、ここに行き着くと考えています。</p> <p>最近のニュースなどをみると、大きな2つの国が対立していますが、自国の利益しか考えない国ばかりでは、経済社会は壁にぶつかり限界を迎えると思います。経済成長一辺倒という考え方ではなく、心の豊かさを同様に重んじる考え方が必要です。グローバル社会の中で日本の存在感を示すためにも、物心両面でバランスのとれた健全な社会の構築、グローバルに目を向けながら、多様性と人間力を醸成する教育の仕組みが必要だと思います。経済に目を向けるだけでは駄目だと強く感じており、IT、教育、人の部分に目を向けていくべきではないでしょうか。</p>
【高橋正則委員】	<p>自治会は、市の推進役ということで色々な組織を持っているが、最近は新型コロナの影響で色々な催事ができなくなっています。人との面談ができないことで、地域活動が止まっています。資料に分散という記述がありましたが、袋井市ではコミュニティセンターを中心として、いろいろな市の施策が進んでいくと思っています。特に感染を考えると、今後は小地域の中で進めていくことになるかと考えます。それには、地域の人材が重要となります。先頭に立ってやっていただける方が中々少なくなっています。人選が非常に難しい時代になってきています。研修も行っていますが、今後、重要になってくるのではないかと思います。</p> <p>併せて住民としては、地域単位での健康、福祉が取組の中心になりつつありますが、それは地域では十分浸透していません。今回の新型コロナの状況をみると、地域で感染を防ごうとしてやっているが、私の地域でこう対応しているといったものが出てきていません。地域、地域で考えることが大事です。</p> <p>いずれにしても、地域活動は3密を考慮すると会合ができなくなり、難しくなっていると思いますが、やはり地域では人と対面して活動していくのがとても大事です。そこを今後どうしていくかを考えているところです。それと同時に市の推進役としての役割を考えていくとコロナで難しい状況になっており、今後どうしたらいいかを模索中です。</p>
【高橋美穂委員】	<p>3つ話します。社会の仕組みが集中型から分散型へということで、地域医療の崩壊の心</p>



	<p>配や感染拡大防止などもあります。産科では大病院に集約が進んできていましたが、新型コロナウイルスの影響で、病院が母親学級などを中止したり保健センターが集団指導を中止したりして、不安を抱えている母親が増えてきています。例えば面会制限があり、妊娠期間中に家族から引き離され、立ち合えないだけでなく、2か月間家族に会えないケースもあります。その時に助産院がつながり、話ができてよかったと言われることもあります。小さな助産院も分散型で歩いて行ける距離にあるのが本当に必要となっていくのかなと感じました。</p> <p>次に、病気にかかる前に市民がある程度の知識を持つことも大事です。妊婦で言えば、産前教育を充実させておけば、母乳でトラブルを起こすと熱がでますが、乳腺炎だと分かります。しかしながら、内科では、インフルエンザか調べてきてから来てください、と言われる。わざわざ病院に行かなくてもセルフケアできる産前教育、予防をしっかりとすべきと考えます。</p> <p>次に、リアルな価値の向上では、オンラインの活用が進むと思いますが、オンラインをやったことのない人には抵抗感があります。それに慣れるために講座を開こうとしても、新型コロナウイルスの影響により紙媒体で配れないし、人を集めることができません。SNSでは拡散できますが、そもそもそういう人は不要ですね。小学校などの教育では導入してスキルをあげることができず、特に高齢者など慣れていない人をどう救うのか、どうするかが考える必要があります。</p> <p>価値観の変化では、家庭教育のウェイトが増えるとなりましたが、家族が一緒にいるということは、感情が煮詰まって亀裂ができたとき、DVや望まない妊娠などのサポートをどうすれば良いかと思いました。袋井市も保育園をたくさん造って母親が働くことを進めてきましたが、集団のところは預けることが本当に良いのかと思います、以前に意見が出た専業主婦に特化したまちなど、袋井市のあり方を考えても良いかと思いました。</p> <p>もう一つ、命の大切さについて、皆が哲学を持つことが大事です。ラブバースと言う団体をつくり、助産師として講座などをしていますが、コロナで中止をした学校がいくつかあったものの袋井市内の学校では中止した学校は1校もありませんでした。このような時だからこそ、命の大切さを考えることが大事です。年齢で考える力や考え方は異なるため、年齢や発達段階に応じ何度も、一貫して命の大切さを教えることが必要です。また、色々な職種の人に関わることで人間力を鍛えることを教育に入れて欲しいと思いました。</p>
<p>【野口会長】</p>	<p>鈴木委員からは、時間の使い方などコロナでの生活の変化、他人を思いやる関係とかの意見がありました。廣田委員からは、IT化に加え、心の豊かさを重んじることが大切といった意見がありました。高橋正則委員からは、地域人材、特にリーダー的人材がいなかったといった意見がありました。うちの大学も、イノベーションセンターを袋井市と一緒に設置して、中小企業の地域連携、地域起こしなども学生とやっていきたい、リモート地域連携と対面地域連携とのハイブリッド地域連携を考えています。高橋美穂委員からは、助産院でこまめな相談ができて、ちょっと歩いて相談できる大切さ、リアルの大切さ、命の大切さといった意見がありました。思いやりの深さは小中学校でだんだんと深まっていくのではないのでしょうか。</p>
<p>【岩間委員】</p>	<p>新型コロナウイルスで一番大きく変わったのがオンライン、リモートワークです。テレワークは以前からワークライフバランスや生産性の向上で言われていましたが、今回の新型コロナウイルスが後押しをし</p>

	<p>た側面もあります。新型コロナ以降、後戻りはできないので、せっかく導入が広がり始めた在宅勤務、オンライン会議などの柔軟な働き方を広げられれば良いと思います。一方でこれを機にリアルへの価値が大きく見直しされていると思います。リアルとリモートを使い分けてやっていくのが一つのポイントになると思います。</p> <p>あとは、地域経済で、最近では、ICT、ITのスタートアップ企業が注目されているので、一つひとつの企業の規模は小さいかもしれませんが、IT系のスタートアップに注目するのがポイントになるかと思います。</p>
【北井委員】	<p>新型コロナ以降、袋井市にうかがえていませんので、今の状況はわかっていません。まずは現状で市民、企業がいかに暮らし続けるかが重要である中で、これからの10年間の計画を策定されるという認識をしています。</p> <p>袋井市にうかがえていない中でお話するとしたら、リアルとバーチャル、遠隔でできることと現場に行かなくてはできないことの差を身にしみて感じています。母が九州にいますが、会いにも行けない。万が一を考えると、頼りになるのは近所にいること、すぐに行けることが大事だと思います。いかにITが進んでも災害がおきたら、最後に頼りになるのは近所です。</p> <p>近所のつながり、支え合いを考えた場合、自分が感染しているかもしれない中で暮らしているので、自分を律するセルフマネジメント、一人ひとりがいかに自分の健康をしっかりと確認できるかが、デジタル化でもこれからの長寿社会とか健康増進を考える上でも必要だと思います。また、そのデータを共有できることが、生涯活躍であるとか、多様な人と共に暮らす中で相互の信頼を担保することにつながると思います。</p> <p>そして、いつ終わるかかわからないことが世界で同時に起こっているので、世界で困りごとをどう解決するのか、それぞれが現場で直面しています。袋井と東京でも起きている現象が違うと思うので、どこかで何かを作ってくれるのを待つのではなく、近所の助け合いを含めて、各地域で悩みごと、困りごとをどのように解決していくのが、新しい社会やビジネスを創ることになるのではないかと思います。色々な立場の方々から多様な最先端な話を聴いて、ご一緒に解決できそうなこととか、外の知見を入れるなどで、より市民も企業も住みやすい、いいまちにできると思います。「安心して暮らせるまち」ということを自覚できるようにするのがこれからの居住地選択として重要になります。それをいかにより豊かなものにするかというところで新たなサービス・仕事を創っていくことを、このウィズコロナの期間が3年、5年になるかもわかりませんが、頑張っていっていただくと有り難いし、そのお手伝いができればと思います。</p>
【野口会長】	<p>健康の確認ですが、スマートウォッチでも新しいものでは心電図、体温計も測れるし、睡眠モードも分析できます。袋井市民も活用されると良いと思います。</p>
【土屋委員】	<p>県保健師として、夜間の帰国者接触者相談をしていましたが、相談者が糖尿や高血圧などの症状があっても健診を受けていないため、自分の既往歴が分からない相談が多かったです。普段の状況が分からない中で、PCR検査をして欲しいという相談が多かったです。</p> <p>他県で実施された高齢者の外出自粛に関する調査では、65歳以上で認知機能が低下したと思う高齢者は54%との結果がありました。地域包括の保健師にきくと、一人暮らし</p>

	<p>高齢者が人と話していないので、呂律が回らなかったケースもあったそうです。10年後を考えると、65歳以上でなりたくない病気はなにか、との問いに、認知症との結果が多くでした。2012年には462万人、65歳以上の7人に1人、2025年には全国で700万、5人に1人は認知症との試算もあります。超高齢社会を考えると、認知症対策は計画の大きな柱になると思います。そのためには、社会の仕組みが変化し、集中型から分散型になりますが、高齢者の方にも色々な情報が届く仕組みづくりが必要です。川根本町では、僻地の補助金を活用し、有線のようにリモートで保健師が体操をしたり、肺炎球菌や手洗いなど感染症予防の情報を提供していたり、タブレットを見て毎日高齢者がやっていました。</p> <p>袋井市の健康・保健活動は県下でも素晴らしく、もっとやっていただければと思います。袋井市の健康課題は糖尿病です。糖尿病が重症化すると、血管の関係で人工透析などの医療費がかかるという問題があります。若い世代から自分の体の状態を経年的にデジタル化して分かるようにする仕組みが欲しいです。認知症にも関係ありますが、フレイルでも筋肉量やバランス量をデジタルで見られるものがあり、公民館に置いてある所もあります。</p> <p>2番目は、働き方が在宅になりかなり変化します。例えば健康経営などでこれまで会社で3時に体操をしていたところが、在宅勤務で3時にラジオ体操するでしょうか。地域と連携を密にしていく必要があります。新型コロナの関係では、入院できなくて家庭内にいたとき、トイレが1つよりも2つあるところは感染力が低かったと言われています。住宅はトイレが2つ必要になるかもしれません。新型コロナと一緒に生活しながら、生活を変えながら、素晴らしいと思います。オンライン保健指導は賛成です。オンライン診療は難しいですが、保健指導であればできると思うので進めてもらいたいです。しかし、高齢者は難しいのでリモートは公民館とかで、保健師の顔が見える形がいいと思います。</p>
【ドアン委員】	<p>外国人で、新型コロナの影響をうけたのは雇用です。多くの人の雇用形態は、派遣社員、契約社員、アルバイト、技能実習などなので、影響を受けやすいです。失業したら、失業保険を申請しようと思っていましたが、実際には、加入期間が短い人、失業保険に加入していない人など、申請できないこともあると聞いています。社会福祉では、住居確保補助金や生活保護などありますが、在留資格の関係で、外国人は制度を受けられない場合があることが分かりました。外国人の雇用保険、労働契約の見直しが必要だと思います。今、仕事で留学生の受入ができなくなっており、来られないし募集自体も少なく、来日して安心できる環境をつくらないと難しいです。私が警察官から聞いた話では、仕事がなく、生活保護を受けている人で、犯罪を起こして捕まりたいという人もいるくらいなので、外国人も例外ではないと心配しています。雇用、社会福祉で外国人向けのものがあると良いと思います。</p>
【遊橋委員】	<p>新型コロナを封じ込めたら、以前、1年前の日常が返ってくるという人もいますが、それは無いと思います。なぜなら、感染症リスクで人間自体、文明自体が減じる可能性に気づいたからです。SARSのような危険な感染症が新型コロナの感染力をもったら本当に危なかったところですよ。これからの社会は、大震災に備えたように感染症に備える社会に変わっていくと思います。これを前提として意見を述べます。</p>

一つ目ですが、感染症の影響による変化は、雇用できる産業が変わっていくことだと思います。一人を雇えなくなって、他の新産業で雇えるほど経済力の回復はそれほど早くありません。一人雇えなくなって同時に他で0.3人雇えるくらいの伸びになると思います。そうすると0.3人のところを手当しないと一人も雇えないことになります。0.3人の雇用をどう社会で融通するかが大切だと思います。雇用できる産業が変わるということで、極論を言うと営業はなくなると思います。日本の産業は効率が悪いと言われますが、地方まで営業網を伸ばしていることが効率の悪さにつながっていると思います。それに準じるような仕事が、新型コロナ以降は無くなると思います。一方、新型コロナ対策をどう考えるかとして、先進諸国より経済力の弱いアジア諸国を見るのもいいと思います。例えば台湾とかだと、一般市民がスマホを3台持ち歩いています。メインの仕事用、副業用、プライベートビジネス用など連絡手段を3つ持っています。これに近いことを考えると0.3の仕事をも3、4つ束ねれば1の仕事になります。そうすると、社会インフラ能力は、アジア諸国よりは日本は高いので、十分やっていける可能性があるのではないのでしょうか。それが①に対する意見です。

②については、変化が生じた中で10年後に向けてということで、テレワークが定着すれば、袋井市は移住先として名乗りを挙げても良いのではないのでしょうか。スポーツ、健康に関連して、eスポーツの聖地として名乗りを挙げてもいいと思います。エコパであたかもプレーしているようなeスポーツでも良いのではないかと思います。

しかしながら私が言いたいのは、新しい日常ではDX、デジタルトランスフォーメーションが重要だと思います。自治体の人からは、DXでハンコを無くしますと言われることが多いですが、それは本質ではありません。DXは地場に固定されていた人的、物理的リソースを最適運用するところで使われていくと思います。追加資料に地域資源を最大活用するとありましたが、それこそDXがやる所だと思います。DXが進むと政策ごとに市民に意見を聞くこともできると思います。市長が何年かに一度、市民から指示を得るのではなくて、政策ごとに指示を得るなどができるようになる、そういったことが②の所になります。そこまで計画に書き込んだら相当革新的になるのではないかと思います。

③についてですが、本気でDXをやっていくと、人的なリソースを組み合わせる地域で何か創り出すことができるのではないのでしょうか。Co-Creation（コクリエイション）、共創と呼ばれるものです。地域レベルで共創していく仕組みを政策として組み合わせると、市でその力を活用していけるのではないのでしょうか。キーワードは、フルーガルイノベーションです。フルーガルは儉約的という意味です。パソコンが無い所でプラスチックと部品と3Dプリンタで呼吸させる装置を作ったり、宇宙ステーションで不足する工具を作ったりするのもそうです。今、ソフト、ハードがオープン化しているので、3Dプリンタを市において工房をつくり、教える人を置いておくと、ダ・ヴィンチみたいに市民がクリエイターになれて面白いと思います。マスクの不足も布の上から被せるようなプラスチックを作れば解決できたでしょうし、ソフト、ハード、リアルタイムでオープンデータを提供していくと良いと思います。アップルウォッチも健康情報を取得できるので、それ等も含めオープン化すると新しい産業も喜んでくるのではないのでしょうか。

【野口会長】	任天堂のゲーム機でもハードとソフトの融合が進んでいます。子どものころからクリエイティブでいければ、20年後は期待できます。
【杉保副会長】	<p>観点を変えて意見を述べます。資料の7頁に、計画の構成がまとまっています。政策・取組は新型コロナがあってもなくても重要なことは書いてあるので、基本的にはこの内容でいいと思います。今日もたくさん意見が出ましたので、それで補強すれば十分かと思います。時代の潮流でコロナの影響、資料の4頁の部分を明記すれば良いのではないのでしょうか。</p> <p>ただ、新型コロナの影響が出始めてまだ数カ月なので、断定的に捉えた内容を10年計画に位置付けるのは早急すぎると思います。将来、別の観点から冷静に取り組んでいくことが必要であり、変化が起こった時にも柔軟に対応できる姿勢や取組といったことが大事です。市役所の仕事の仕方について、新型コロナが発生し、会議やイベントの開催方法が制限されるなど、今までの施策展開に制約がかかり、市民サービス、費用対効果が低下することが危惧されるため、低下させない工夫が必要です。総合計画には、市の状況に加えて、新型コロナによって取組手段を変えると書く必要があります。分野横断のところでは、新型コロナを受け、分野横断で共通した取組を見せると現実的な計画になると思います。</p> <p>なお、危機管理の観点から、政策5の1の基本方針で、感染症予防の項目がありますが、この内容ではまだ弱いです。知識を身に付ける啓発、情報提供だけの内容なので、もう少し書かないと市民が不安に思います。当面の対策としては、感染拡大防止、長期的には新型コロナの教訓を踏まえ、新たな感染症対策は事前にこう取り組む、それに基づき地域防災計画や業務継続計画を変えるとかを書いた方がいいと思います。ここは新型コロナ対策とイコールなので充実を図ってほしいです。</p>
【野口会長】	皆さんありがとうございます。これからは追加の自由発言をお願いします。今のところ、ウィルス自体が変異して重症になりにくい、死者も出にくいとみられており、日本人を含めたアジアの強さも謎です。日本はアジアではワースト3位なので、安倍首相のいう日本モデルというのはおこがましい感じがします。遺伝子形の相違などもあるらしく、データ分析して、数カ月かかると思うので、第2波、第3波がどう変わるかは予測できません。今のところ、たいしたことはないと思っていても、市中感染がひどくなれば自宅に籠るしかありません。心がけをどう一人ひとりが保てるか、デバイスとかアプリを活用し、それを市がどう見守れるか。
【高橋美穂委員】	袋井市の新型コロナ対策を含めた情報発信は、市のホームページを見に行けばわかりませんが、見にくいです。今回、袋井市は新型コロナで使われないトマトを活用して給食でソースを作ったりして文科省から高く評価されています。でも、袋井市が頑張っていることを市民は知りません。藤枝市では、フェイスブックで発信したりしていますが、市民が活用して発信するツールをやってもいいと思います。
【土屋委員】	新型コロナが今のウィルスの形であれば、マスクとうがい、手洗い、30分喚起とかをやっていけば、あと、自分の免疫力、例えば、笑うとNK細胞が増えて免疫力が上がります、食事のバランス、1日6時間以上の睡眠など、身体の機能がしっかりしていれば、抵抗力もつので、その辺をわかった上で怖がって欲しいです。不要な怖がり方をしないような情報発信をき

	<p>っちりとして欲しいです。また、人は30分で40回くらい顔をさわるそうです。マスクをしていると防げますが、していないと目から移ったりします。</p>
【野口会長】	<p>極端に怖がらない方が良いということですね。ただこれからどう変異するか分かりませんが、なぜ、笑うと免疫力があがるのですか。</p>
【土屋委員】	<p>NK細胞が増えるからです。大阪では吉本喜劇に補助金を出して、笑うことを行政がやっています。</p>
【志村委員】	<p>正しく恐れることは賛成です。やはりでも、コロナウイルスを安易に見ない方がいいです。最近分かったのは、発症1、2日前が感染力の高い時期。20、30代の若者が居酒屋とかで飲食を共にして安易に騒ぎ、知らない内に感染し、職場とか家庭内でクラスターが問題になり、それがゆくゆくは高齢者に移っていくことを恐れなければなりません。未知のウイルスなので安易に考えたくないのが医療者の立場です。保健所は大変な状況で、検疫とか、濃厚接触者のあぶり出しだとか、病院や施設の手配とかで忙殺されていると思いますが、横浜モデルもあるように、医療、福祉、救急も含め、周りが連携してITをうまく使えないかと思いません。</p>
【杉保副会長】	<p>コロナの状況も刻一刻と変わっているが、水害も状況が激変しています。今年も梅雨前線で令和2年7月豪雨が発生したりしています。そうすると、治水の考え方も変わってきているのでその辺も反映してはどうでしょうか。素案の60頁に「風水害に強いまちづくりの推進」と非常に良いタイトルで記載してありますが、基本方針を見ると治水対策と土砂対策とか、河川管理者や下水道管理者など行政の立場からの方針に留まっています。想定を超える雨があり、河川改修だけでは間に合いません。流域の皆が協働して、皆で被害を低減する「流域治水」という考え方を国が提言しているので、これから取り入れていくと思います。それなので基本方針の3つに、市は流域管理者でもあるので、土地利用とか建物など、まちづくりの広い意味で水害に強いまちづくりという観点を加えていけば、10年間通用する内容になると思います。これから国の提言もでてくると思うので、市と擦り合わせて、どんなことが袋井市の治水の状況を考えたときに、流域で河川、あるいは下水管理者では無い立場での袋井市のあり方、まちをどうつくるかを1項目加えると、想定を超える雨に対して強いまちづくりができるということで幅広くなるか思います。再検討したら良いかと思いません。</p>
【野口会長】	<p>ありがとうございます。治水に関しては、いわゆる水と土、がけ崩れなどがあります。今後、流域治水、理工科大学も土木学科が2年後にできるので、ぜひ見に来て欲しいです。市民に開かれた学科にしていく中で、河川やがけ崩れの専門家を呼ぶ予定です。ぜひ協力していきたいと思いません。</p>
【野口会長】	<p>本日もたくさんのご意見をいただきました。皆さんの意見を事務局がまとめ、政策に活かしてもらえればと思います。</p> <p>最後に静岡新聞で、過度に新型コロナを恐れる必要は今のところなく、新型コロナは感染対策をしっかりしていれば、今のところはそれほど広がらない。ただ、クラスターや高齢者、重症化が増えるかもしれないので、この半年、手洗い、マスクをして、ウイルスを広げない努</p>

力を一人ひとりがすることが今のところのWithコロナと書いてありました。まだAfterコロナが見通せない中、マスクの開発が進み、殺菌力のある銅製のマスクとか、うちの大学でも高分子でマスクを作るなど取り組んでおり、色々な技術開発が進んでいて、いつまでも同じマスクではなく付け心地のよいマスクもできています。我々も協働した力で、袋井も心豊かに安全安心にしていきたいと思います。その辺を政策の中で具体的に取り入れながら、ホームページやフェイスブック、SNSなど、高齢者でも見やすい情報提供を考えてもらえればと思います。

#### 4 事務連絡

#### 5 閉会

【事務局】

ありがとうございました。専門的な立場から、コロナの影響を踏まえたヒントをたくさんいただきました。5回目の審議会では、本日の意見などを反映したものをお示しいたいと思います。次回は9月下旬を予定しています。あらためて皆様には日程調整をさせていただきます。では、以上を持ちまして、審議会を閉会します。

以上